

四半期報告書

(第203期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

若築建設株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第203期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第2四半期連結 累計期間	第203期 第2四半期連結 累計期間	第202期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	43,466	45,476	92,467
経常利益 (百万円)	1,456	1,977	3,559
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,115	1,536	2,812
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,349	1,705	3,069
純資産額 (百万円)	24,285	27,098	26,003
総資産額 (百万円)	71,337	75,754	77,615
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	86.10	118.60	217.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	34.6	32.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,697	6,574	4,724
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△297	222	△441
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,430	△2,535	△664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,241	18,126	13,864

回次	第202期 第2四半期連結 会計期間	第203期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.96	85.31

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、通商問題の動向による世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加するなど、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比4.6%増の454億円となりました。損益につきましては、営業利益19億円（前年同期比31.5%増加）、経常利益19億円（前年同期比35.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億円（前年同期比37.7%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加するなど、事業環境は堅調に推移しました。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比4.7%増の449億円、損益につきましては前年同期比36.1%増の営業利益26億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、大都市圏での地価の上昇傾向がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。主に好採算の不動産売却案件が減少したことから、当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比26.3%減の3億円、損益につきましては、前年同期比60.3%減の営業利益75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収に努めました結果65億円の資金の増加（前年同期は56億円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に貸付金の回収により2億円の資金の増加（前年同期は2億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に借入金の返済及び配当金の支払により25億円の資金の減少（前年同期は14億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から42億円増加し、181億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は91百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成30年9月30日現在の有利子負債は、短期借入金8億円、長期借入金14億円となっており、前連結会計年度末から19億円減少いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,964,993	12,964,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	12,964,993	12,964,993	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	12,964,993	—	11,374	—	2,843

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	747,258	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	558,500	4.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	527,600	4.07
山内 正義	千葉県浦安市	377,300	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	366,000	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	315,025	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	292,242	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	227,500	1.76
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	217,346	1.68
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区店屋町6番25号	206,050	1.59
計	—	3,834,821	29.60

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	558,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	364,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	227,500株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,937,600	129,376	—(注)1
単元未満株式	普通株式 16,993	—	1単元(100株) 未満の株式(注)2
発行済株式総数	12,964,993	—	—
総株主の議決権	—	129,376	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	10,400	—	10,400	0.08
計	—	10,400	—	10,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,864	18,126
受取手形・完成工事未収入金等	37,630	29,372
販売用不動産	4,508	4,356
未成工事支出金等	1,724	2,334
立替金	2,730	4,398
その他	4,418	4,969
貸倒引当金	△35	△42
流動資産合計	64,842	63,516
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,429	3,424
機械、運搬具及び工具器具備品	4,743	4,562
船舶	4,302	4,336
土地	5,249	5,249
その他	177	173
減価償却累計額	△9,412	△9,477
有形固定資産合計	8,491	8,270
無形固定資産	103	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	2,027
その他	2,729	2,368
貸倒引当金	△550	△538
投資その他の資産合計	4,178	3,858
固定資産合計	12,772	12,237
資産合計	77,615	75,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,376	25,231
短期借入金	2,475	876
未払法人税等	526	537
未成工事受入金等	8,723	6,693
引当金	703	724
その他	7,693	7,802
流動負債合計	44,498	41,866
固定負債		
長期借入金	1,809	1,494
再評価に係る繰延税金負債	768	768
退職給付に係る負債	4,397	4,389
その他	136	136
固定負債合計	7,112	6,788
負債合計	51,611	48,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	9,907	10,834
自己株式	△11	△12
株主資本合計	24,193	25,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	254
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	△965	△847
その他の包括利益累計額合計	977	1,112
非支配株主持分	832	864
純資産合計	26,003	27,098
負債純資産合計	77,615	75,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	42,193	44,286
不動産事業等売上高	1,273	1,190
売上高合計	43,466	45,476
売上原価		
完成工事原価	38,653	39,954
不動産事業等売上原価	796	814
売上原価合計	39,449	40,769
売上総利益		
完成工事総利益	3,539	4,331
不動産事業等総利益	476	375
売上総利益合計	4,016	4,707
販売費及び一般管理費	※1 2,526	※1 2,748
営業利益	1,490	1,959
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	30	36
保険配当金	22	23
その他	17	24
営業外収益合計	75	90
営業外費用		
支払利息	77	60
その他	32	11
営業外費用合計	109	72
経常利益	1,456	1,977
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	8
その他	—	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,456	1,971
法人税、住民税及び事業税	301	406
法人税等調整額	1	△4
法人税等合計	302	402
四半期純利益	1,153	1,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,115	1,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,153	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	17
退職給付に係る調整額	161	118
その他の包括利益合計	196	135
四半期包括利益	1,349	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311	1,671
非支配株主に係る四半期包括利益	38	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,456	1,971
減価償却費	323	273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	110
その他の引当金の増減額 (△は減少)	157	21
受取利息及び受取配当金	△35	△41
支払利息	77	60
シンジケートローン手数料	12	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,254	8,257
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,807	△610
販売用不動産の増減額 (△は増加)	155	151
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	855
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	877	△2,029
その他の資産の増減額 (△は増加)	654	△2,193
その他の負債の増減額 (△は減少)	972	176
その他	△47	△17
小計	6,074	6,986
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	△75	△58
法人税等の支払額	△336	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,697	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282	△141
有形固定資産の売却による収入	0	58
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付金の回収による収入	—	336
その他	△15	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△1,600
長期借入れによる収入	—	105
長期借入金の返済による支出	△442	△419
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△512	△605
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△13
シンジケートローン手数料の支払額	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△2,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,964	4,261
現金及び現金同等物の期首残高	10,276	13,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,241	※1 18,126

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料手当	869百万円	946百万円
賞与引当金繰入額	150	180
退職給付費用	112	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預金勘定	14,241百万円	18,126百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	14,241	18,126

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	518	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	608	47	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	42,936	521	43,457	8	—	43,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	37	△37	—
計	42,936	521	43,457	45	△37	43,466
セグメント利益又は損失(△)	1,977	190	2,168	△11	△666	1,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△666百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,972	384	45,356	120	—	45,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	32	△32	—
計	44,972	384	45,356	152	△32	45,476
セグメント利益又は損失(△)	2,691	75	2,767	△29	△779	1,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△779百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	86円10銭	118円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,115	1,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,115	1,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,954	12,954

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。